

2024年3月期

決算説明資料

-Investor Relations 2024-



2024年6月13日

百十四銀行

(東証プライム：証券コード8386)

本日のご説明内容

I. 2024年3月期決算の概要

2024年3月期決算の概要	…	4
当期純利益（単体）の増減要因	…	5
貸出金の状況	…	6
総預金の状況	…	7
市場運用の状況	…	8
役務取引等利益の状況	…	9
与信関係費用・不良債権の状況	…	10
経費・自己資本比率の状況	…	11
2025年3月期決算の見通し	…	12

II. 中期経営計画の進捗状況

取組むべき重要課題（マテリアリティ）	…	14
長期ビジョン2030	…	15
中期経営計画(2023年4月～2026年3月)	…	16
中期経営計画「創ろう！イ・イ・ヨ♪」の進捗状況	…	17

III. 企業価値の向上に向けて

ROE・PBRの現状	…	19
企業価値の向上に向けて	…	20
収益力の強化－法人コンサル－	…	21
収益力の強化－個人コンサル－	…	22
収益力の強化－金利上昇の影響試算－	…	23
コストコントロール	…	24
株主還元および資本の最適配分	…	25
サステナビリティ経営の実践（環境・社会）	…	26
サステナビリティ経営の実践（ガバナンス）・ エンゲージメント強化	…	27
既存事業の深化・新事業への挑戦	…	28
地域の魅力向上への取組み	…	29



I. 2024年3月期決算の概要



2024年3月期決算の概要

単体決算の状況

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比
1 経常収益	759	735	△ 24
2 コア業務粗利益 (注1)	596	500	① △ 96
3 資金利益	401	381	△ 19
4 資金利益 (除く投資信託解約損益)	360	356	△ 4
5 役務取引等利益	68	69	0
6 その他業務利益 (除く債券関係損益)	126	49	△ 77
7 うち外国為替売買益	64	37	△ 27
8 うち金融派生商品関係損益	61	11	△ 50
9 経費	320	321	1
10 コア業務純益 (注2)	276	179	△ 97
11 コア業務純益 (除く投信解約損益)	235	153	△ 81
12 債券関係損益	△ 176	△ 71	② 104
13 うち国債等債券売却益	4	0	△ 3
14 うち国債等債券売却損	179	71	△ 108
15 実質業務純益 (注3)	100	107	6
16 与信関係費用 (注4)	14	11	△ 3
17 株式等関係損益	28	23	△ 4
18 その他臨時損益	3	12	8
19 経常利益	118	132	14
20 特別損益	△ 1	△ 2	△ 1
21 当期純利益	83	88	③ 5
22 顧客向けサービス業務利益 (注5)	50	103	④ 53
23 有価証券関係損益 (注6)	△ 147	△ 47	99
24 OHR (業務粗利益ベース)	76.10%	74.94%	△ 1.16pt

連結決算の状況

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比
25 経常収益	848	821	△ 27
26 経常利益	132	145	12
27 親会社株主に帰属する当期純利益	91	96	⑤ 4
28 ROE (注7)	3.24%	3.16%	⑥ △ 0.08pt
29 PBR (注8)	0.18倍	0.25倍	⑦ 0.07pt

① コア業務粗利益 ▶▶ 前期比 △ 96億円

- 前期は取引先の為替ヘッジニーズが特に高く外国為替売買益が大幅に増加したが、当期は減少 (△ 27億円)。詳細9ページ記載。
- 前期は金利スワップおよび金利スワップ付債券の取組み解消による解約益 65億円を計上していたが、当期は減少 (△ 61億円)。(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比
金融派生商品関係損益	61	11	△ 50
うち金利スワップ解約損益	65	4	△ 61

② 債券関係損益 ▶▶ 前期比 + 104億円

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比
債券関係損益	△ 176	△ 71	104
評価損銘柄の処分による損益	△ 112	△ 69	43
金利スワップ付債券売却損益	△ 63	△ 2	61

- 上記、前期の金利スワップ付債券売却損による影響 (+ 61億円) に加え、評価損銘柄の処分による損益が改善 (+ 43億円) し、全体で104億円の増加。

③ 当期純利益 ▶▶ 前期比 + 5億円

- 詳細5ページ記載。

④ 顧客向けサービス業務利益 ▶▶ 前期比 + 53億円

- 貸出金の平均残高増加 (+ 687億円) 及び貸出金利回り上昇 (+ 0.15pt)等により当期は53億円の増加。詳細6ページ記載。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益 ▶▶ 前期比 + 4億円

⑥ ROE ▶▶ 前期比 △ 0.08pt

- 前期比増益 (+ 4億円) も有価証券評価益増加 (+ 504億円)による純資産増加を主要因として当期は0.08pt低下。有価証券評価益は詳細8ページ記載。

⑦ PBR ▶▶ 前期比 + 0.07pt

注1 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く債券関係損益)

注2 コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

注3 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益

注4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益

注5 顧客向けサービス業務利益 = (貸出平均残高 × 預金貸出金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

注6 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益

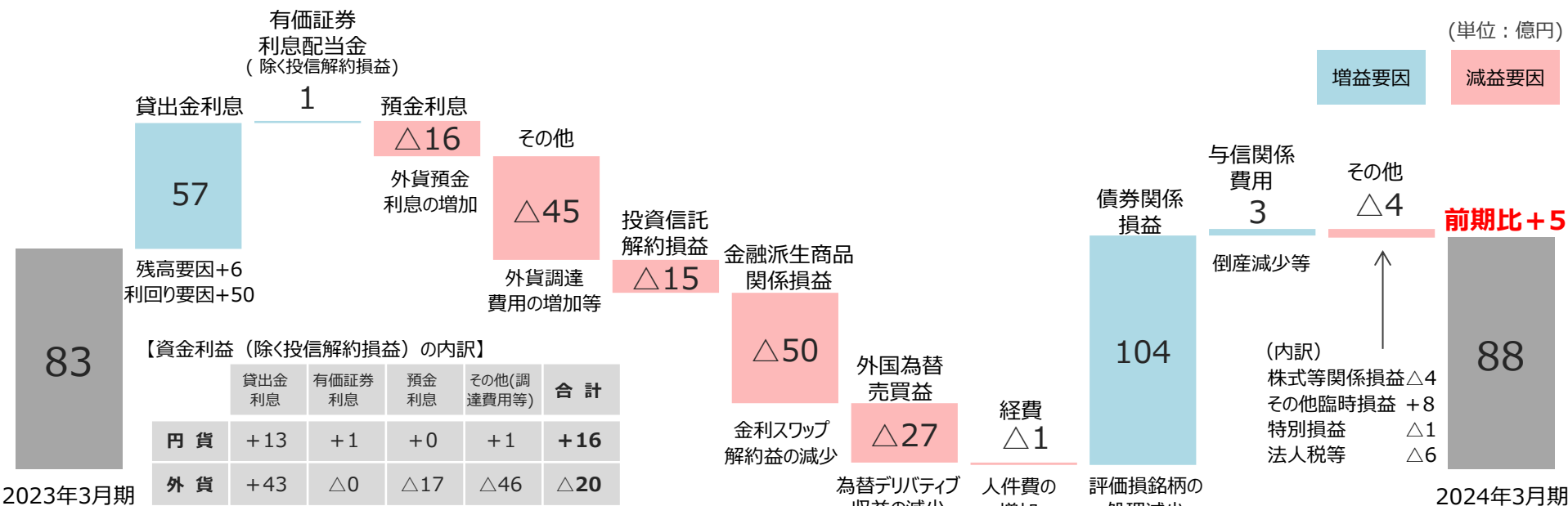
注7 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 純資産 (平均残高) 純資産は新株予約権を控除後

注8 PBR = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

当期純利益（単体）の増減要因

単体

- ① 資金利益（除く投信解約損益） ▶▶ 貸出金残高増加及び日米の金利上昇の影響により貸出金利息は57億円増加。一方、外貨（米ドル）の預金利息や外貨調達費用が上昇し、資金利益は全体で4億円の減少。
- ② コア業務純益 ▶▶ 金融派生商品関係損益及び前期に特に好調だった外国為替売買益等の減少により97億円の減少。
- ③ 実質業務純益 ▶▶ 債券関係損益104億円の改善を受け、6億円の増加。
- ④ 当期純利益 ▶▶ 5億円の増加。



① 資金利益（除く投信解約損益） △4

資金利益 △19

② コア業務純益 △97

③ 実質業務純益 +6

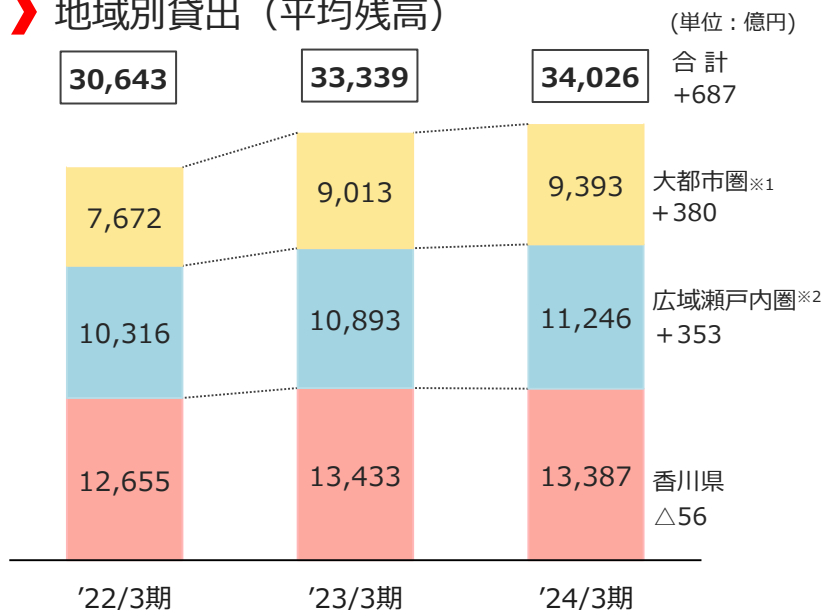
④ 当期純利益 +5

貸出金の状況

単体

- 香川県内の公共向け貸出が減少したが、中小企業向け及び個人向け貸出が増加し、全体では687億円増加。
- 瀬戸内の地場産業として注力する海事産業関連貸出も順調に増加。
- 貸出金利回りは、円貨・外貨貸出金利回りがいずれも改善し、全体で0.15pt上昇の1.13%。

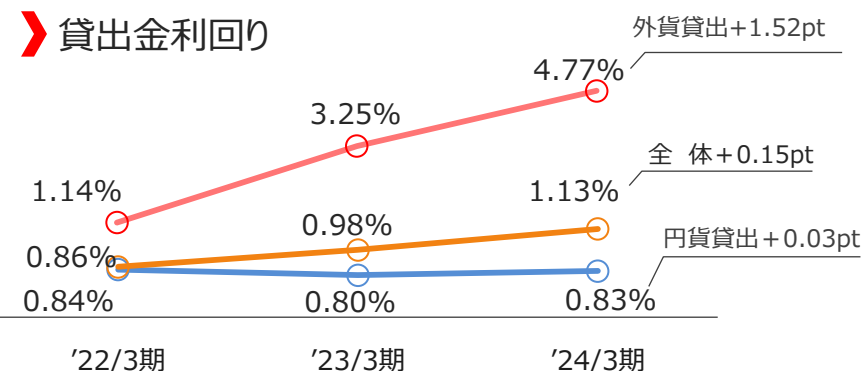
地域別貸出（平均残高）



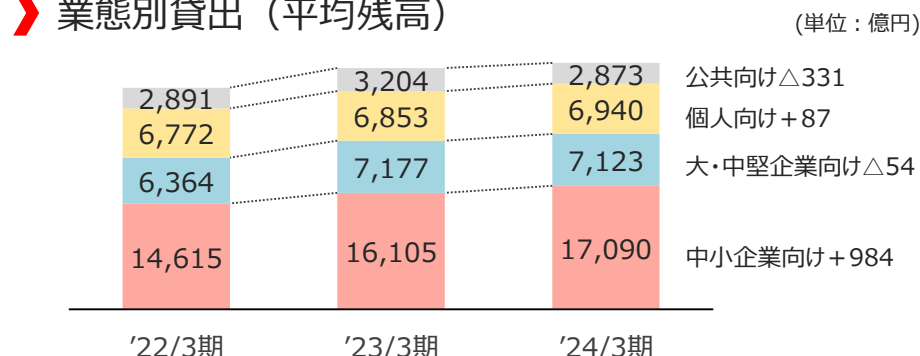
(※1) 東京都、愛知県、大阪府の店舗

(※2) 愛媛県、徳島県、高知県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県の店舗

貸出金利回り

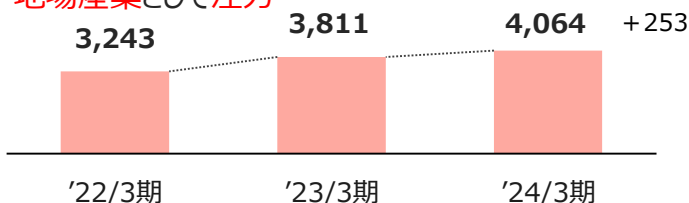


業態別貸出（平均残高）

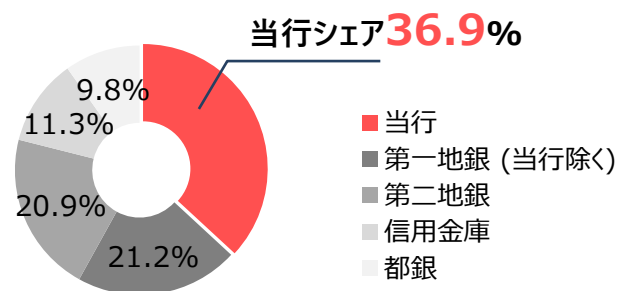


海事産業関連貸出（平均残高）

造船業、シップファイナンス等の海事産業関連貸出は瀬戸内の地場産業として注力



香川県内シェア（2024年3月末）



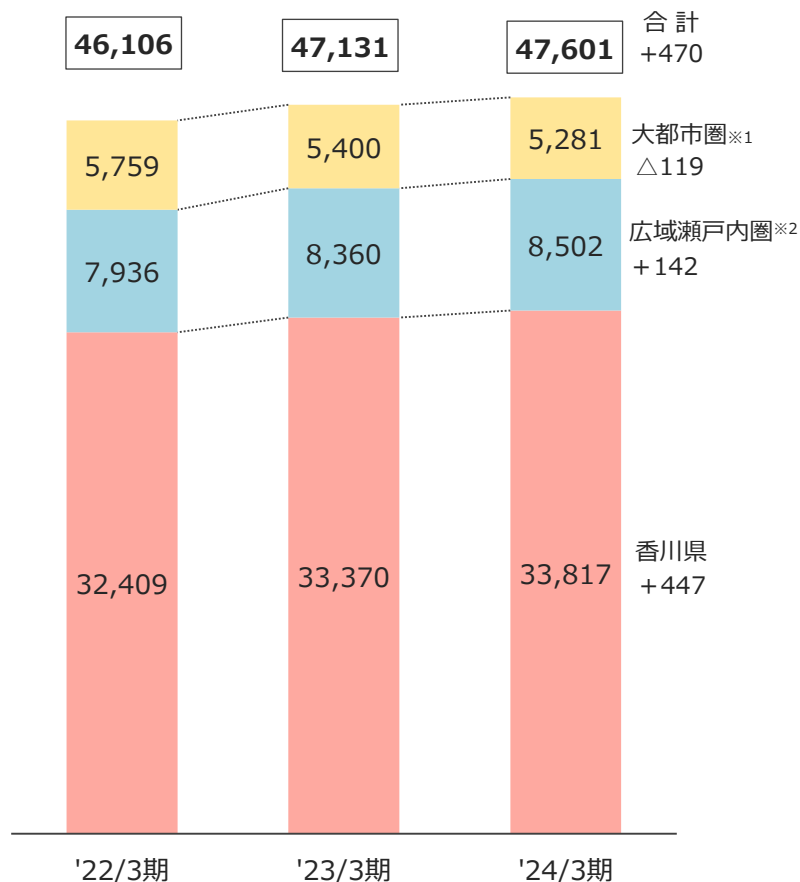
総預金の状況

単体

- 地域別は香川県及び広域瀬戸内圏等のホームマーケットで増加し、全体では470億円増加。
- 業態別では、個人預金を中心に順調に積み上げ。
- 香川県内の個人を中心とした粘着性の高い預金を中心に、香川県内の当行シェア47.7%と高いシェアを保持。

地域別総預金（平均残高）

（単位：億円）

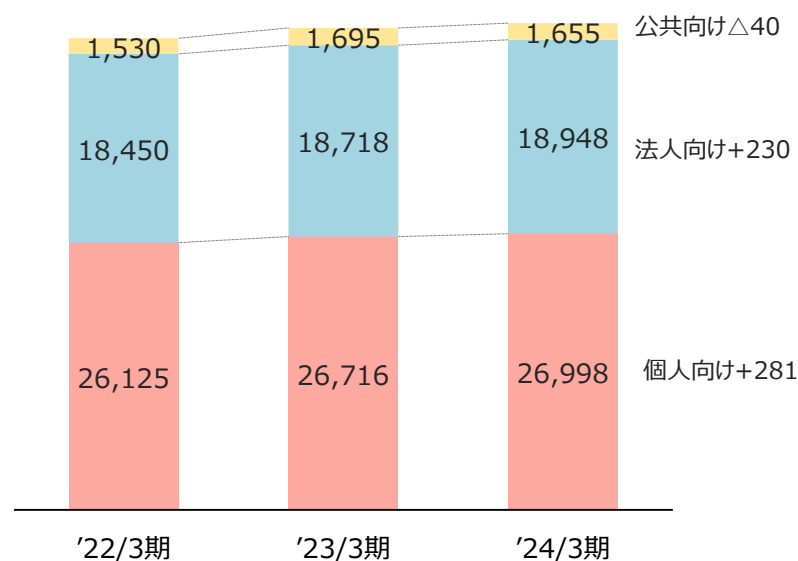


（※1）東京都、愛知県、大阪府の店舗

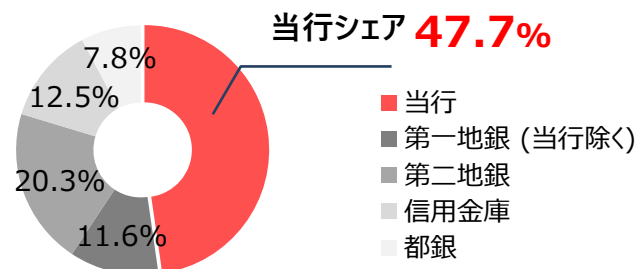
（※2）愛媛県、徳島県、高知県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県の店舗

業態別総預金（平均残高）

（単位：億円）



香川県内シェア（2024年3月末）



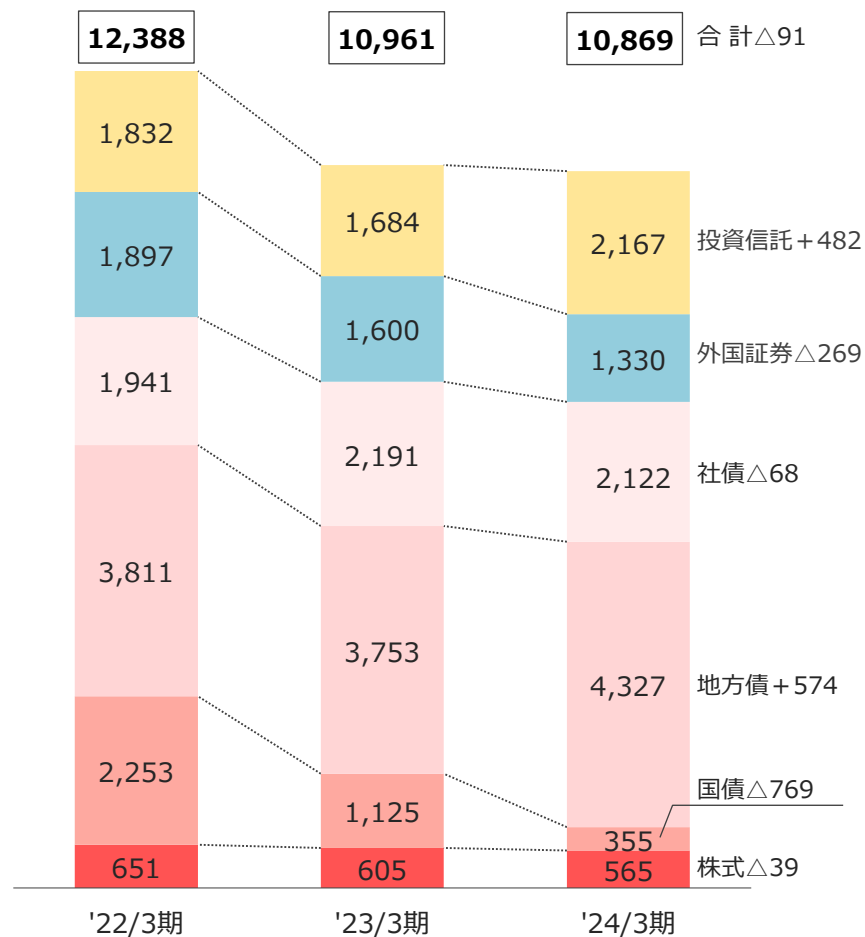
市場運用の状況

単体

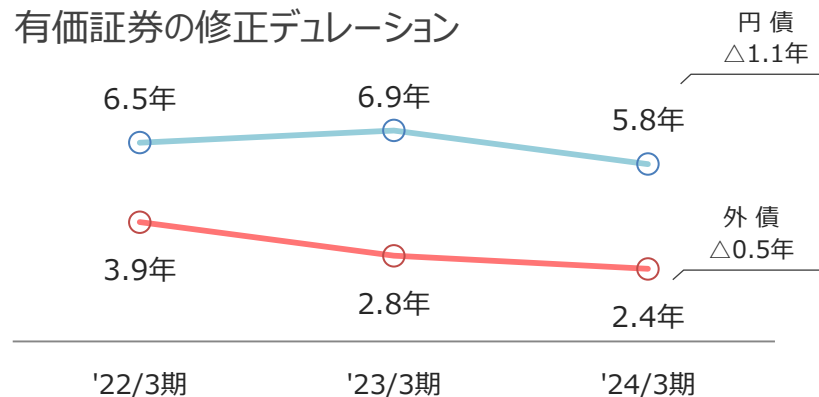
- 国内外の金利上昇に伴い、持ち値の悪い国債や外国証券の売却を進め、地方債・投資信託等へ入れ替え、有価証券平均残高は91億円の減少。
- 入れ替えにより円債・外債ともにデュレーションが短期化し、金利リスクを低減した運用を継続実施。
- 株価上昇により有価証券評価損益全体は494億円の増加。

有価証券（平均残高）

（単位：億円）

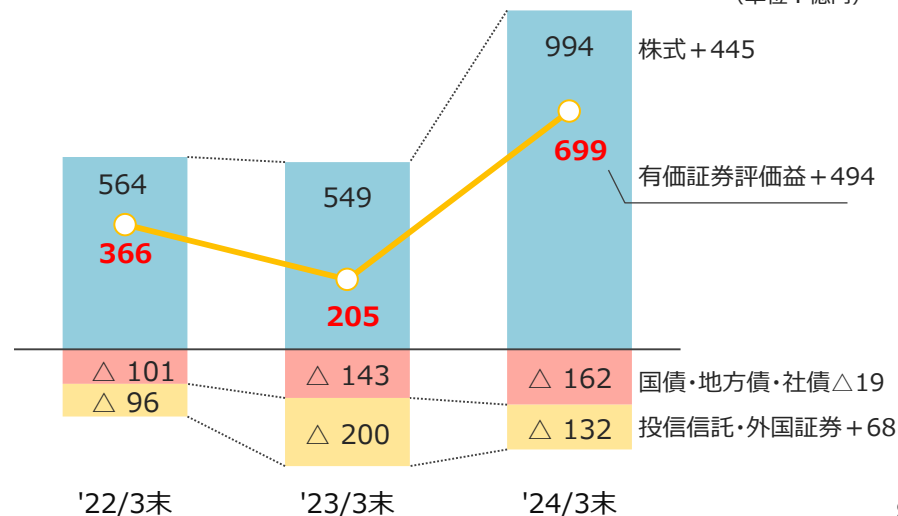


有価証券の修正デュレーション



有価証券評価損益等

（単位：億円）



役務取引等利益の状況

単体

- 人事コンサル（人材紹介・人事制度）、ICTコンサル等が好調で、法人コンサル収益は前期比397百万円増加の1,580百万円。
- 取引先の為替ヘッジニーズに対応する外国為替売買益は、前期好調であった反動から減少も、取引先のニーズは引き続き高い。
- 個人コンサル収益は、インフレ対応ニーズや老後の資産形成ニーズから商品販売が増加。

役務取引等利益

(単位：百万円)

法人コンサル収益の推移

(単位：百万円)

項目	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前期比
事業承継（M&A・同族承継など）	240	81	253	+172
人事（人材紹介・人事制度など）	8	35	119	+84
ICT	18	33	90	+57
経営（ものづくり・補助金など）	17	98	156	+58
ビジネスマッチング	160	199	220	+21
その他法人コンサル（※2）	765	737	742	+5
法人コンサル収益合計	1,208	1,183	1,580	+397

(※2) その他法人コンサル：貸出業務手数料、私募債発行手数料、オペリース手数料等

【参考】外国為替売買益の推移

(単位：百万円)

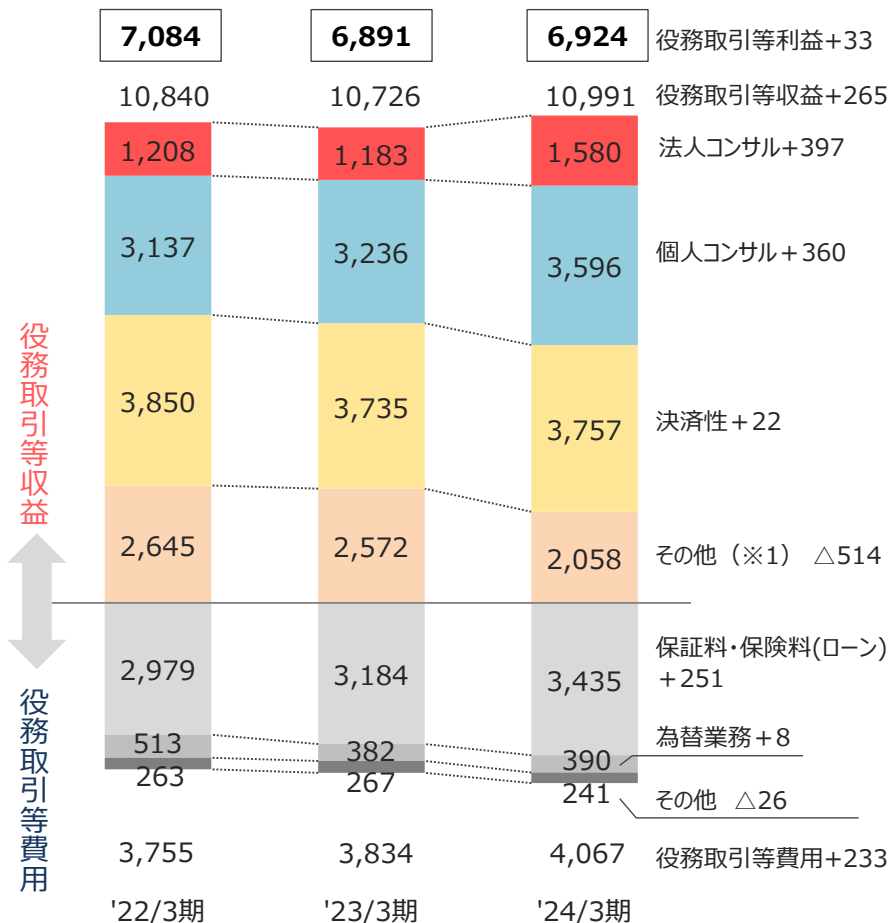
項目	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前期比
外国為替売買益（※3）	3,063	6,437	3,735	△2,702

(※3) 外国為替売買益：その他業務純益（除く債券関係損益）に計上

個人コンサル収益の推移

(単位：百万円)

項目	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前期比
投資信託	1,142	868	1,079	+211
金融商品仲介	423	149	87	△62
保険商品	973	1,392	1,589	+197
住宅ローン	501	730	750	+20
その他個人コンサル	97	97	91	△6
個人コンサル収益合計	3,137	3,236	3,596	+360



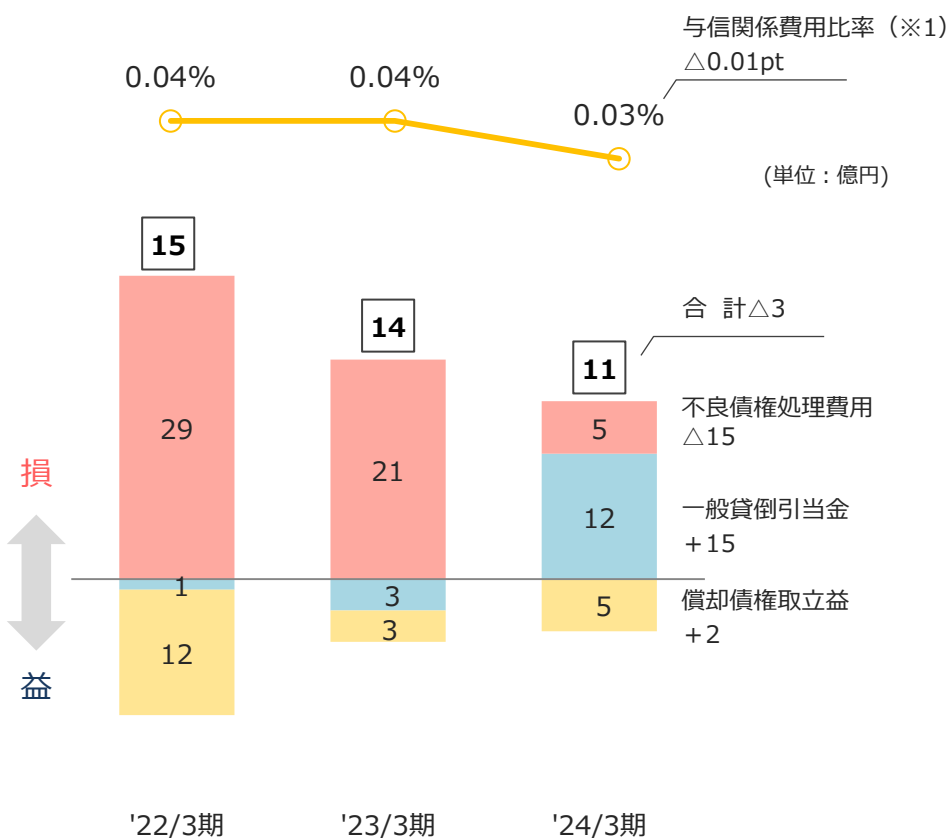
(※1) その他：法人ファイナンス手数料、ストラクチャードファイナンス手数料、保証業務（事業性貸出）等

与信関係費用・不良債権の状況

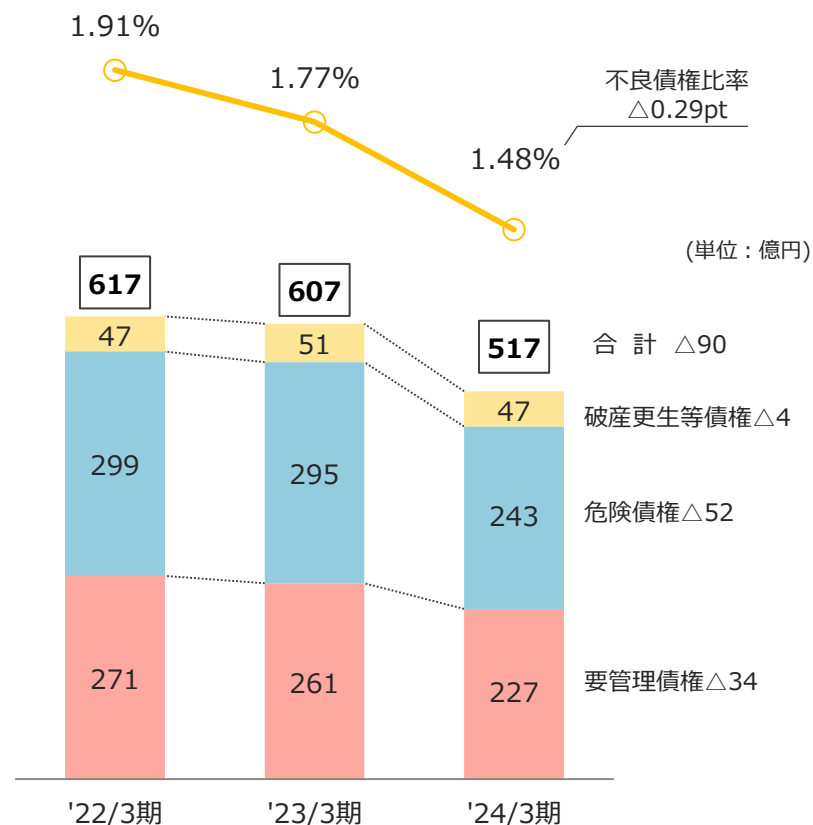
単体

- 経営改善支援への取組みに注力した結果、与信関係費用、不良債権残高及び不良債権比率ともに低位で推移。

与信関係費用



不良債権の状況（金融再生法開示債権ベース）

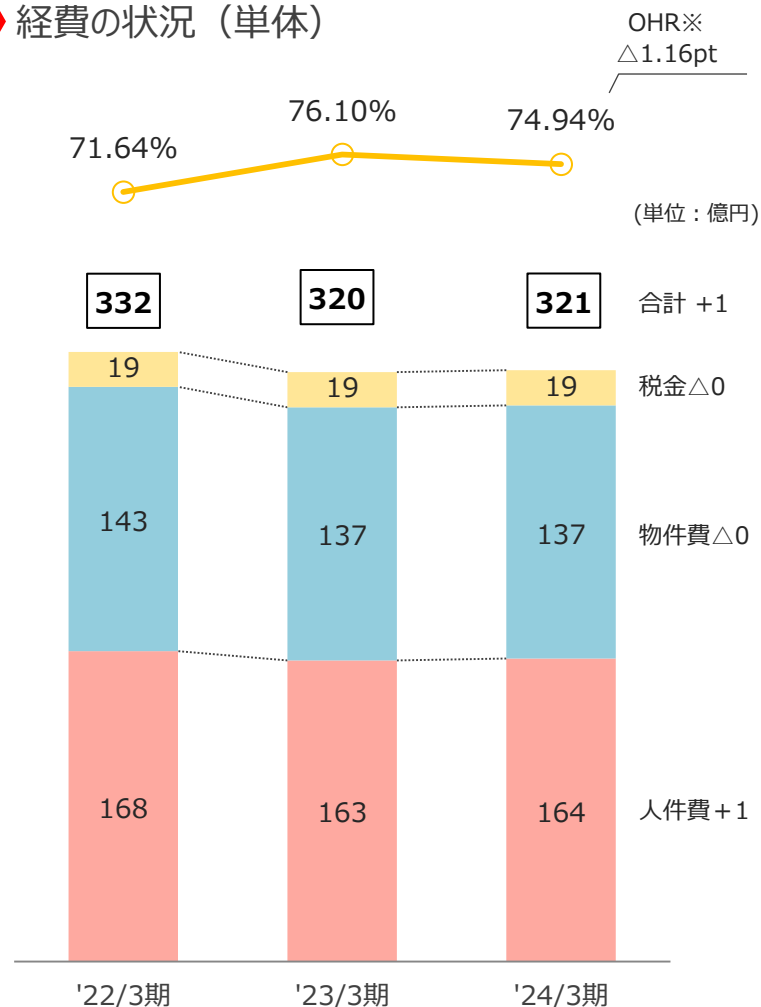


（※1）与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平均残高

経費・自己資本比率の状況

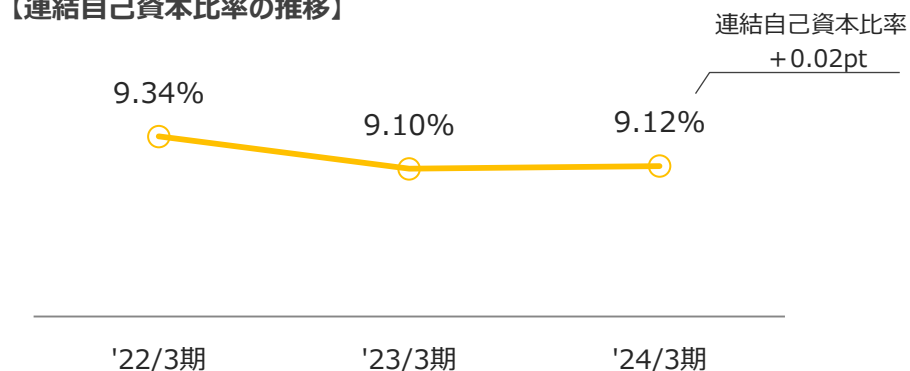
- ベースアップ等による人件費の増加等はあったものの、これまで進めてきた店舗統廃合等のコスト低減（[詳細24ページ記載](#)）もあり経費全体は低下傾向。
- 債券関係損益が改善したことから、OHRは74.94%と前期比1.16pt低下。
- 中小企業向け等の貸出金増加に注力しリスクアセットは増加したが、コア資本増加により自己資本比率は9.12%と前期比0.02pt上昇。

経費の状況（単体）

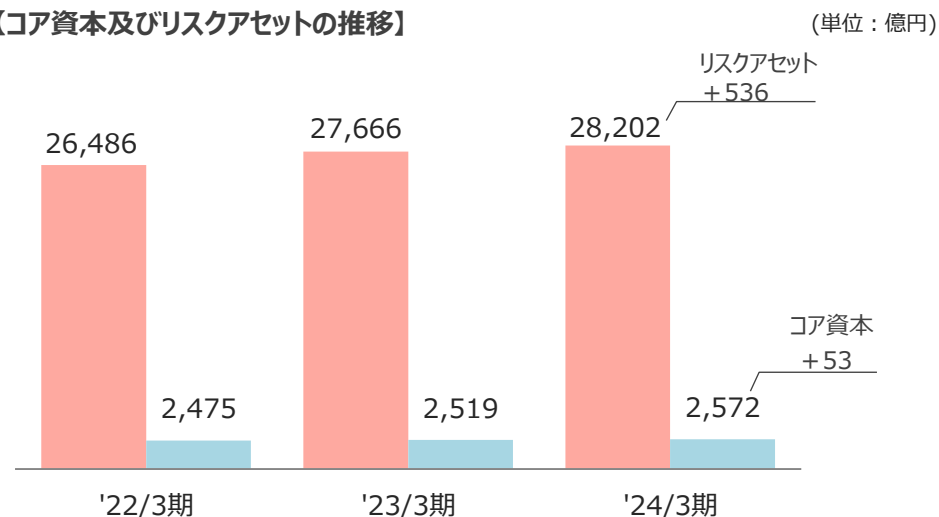


連結自己資本

【連結自己資本比率の推移】



【コア資本及びリスクアセットの推移】



(※) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (コア業務粗利益 + 債券関係損益)

2025年3月期決算の見通し

- 親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予定し、連結、単体ともに増収増益の見通し。

単体決算見通し

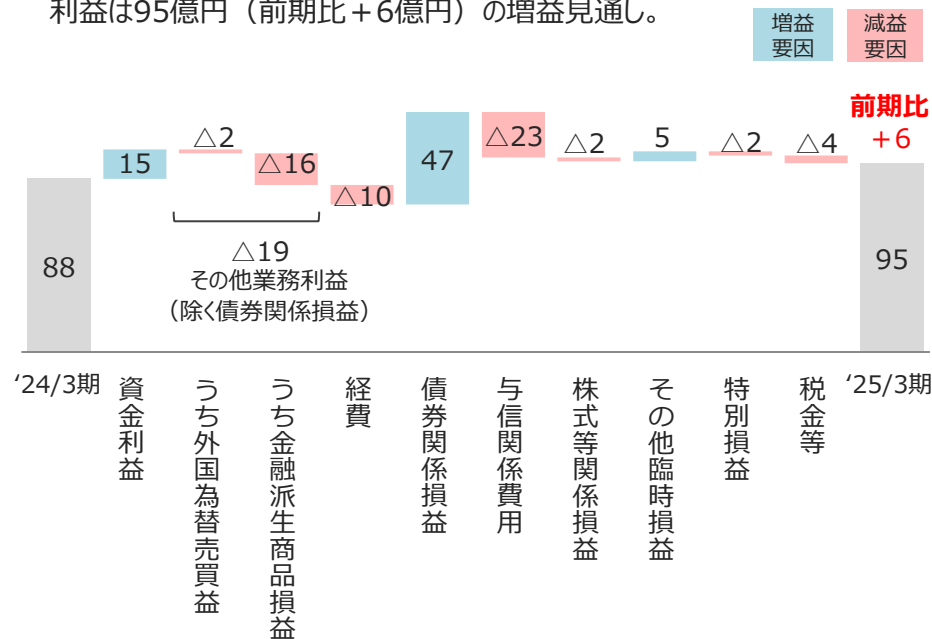
(単位：億円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (見込み)	前年同期比
1 経常収益	735	740	5
2 コア業務粗利益	500	496	△ 3
3 資金利益	381	397	15
4 資金利益（除く投信解約損益）	356	377	20
5 役務取引等利益	69	69	0
6 その他業務利益（除く債券関係損益）	49	29	△ 19
7 うち外国為替売買益	37	34	△ 2
8 うち金融派生商品関係損益	11	△ 5	△ 16
9 経費	321	331	10
10 コア業務純益	179	164	△ 14
11 コア業務純益（除く投信解約損益）	153	144	△ 8
12 債券関係損益	△ 71	△ 24	47
13 実質業務純益	107	140	33
14 与信関係費用	11	35	23
15 株式等関係損益	23	21	△ 2
16 その他臨時損益	12	18	5
17 経常利益	132	145	13
18 特別損益	△ 2	△ 5	△ 2
19 税金等	41	45	4
20 当期純利益	88	95	6
21 有価証券関係損益	△ 47	△ 3	44
22 与信関係費用	11	35	23
23 与信費用	17	38	21
24 償却債権取立益	5	4	△ 1
25 顧客向けサービス業務利益	103	119	15

単体当期純利益の見通し（増減要因）

資金利益及び債券関係損益の増加を主要因に当期純利益は95億円（前期比+6億円）の増益見通し。

(単位：億円)



連結決算見通し

(単位：億円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (見込み)	前年同期比
1 連結経常収益	821	830	+ 9
2 連結経常利益	145	155	+ 10
3 親会社株主に帰属する当期純利益	96	100	+ 4

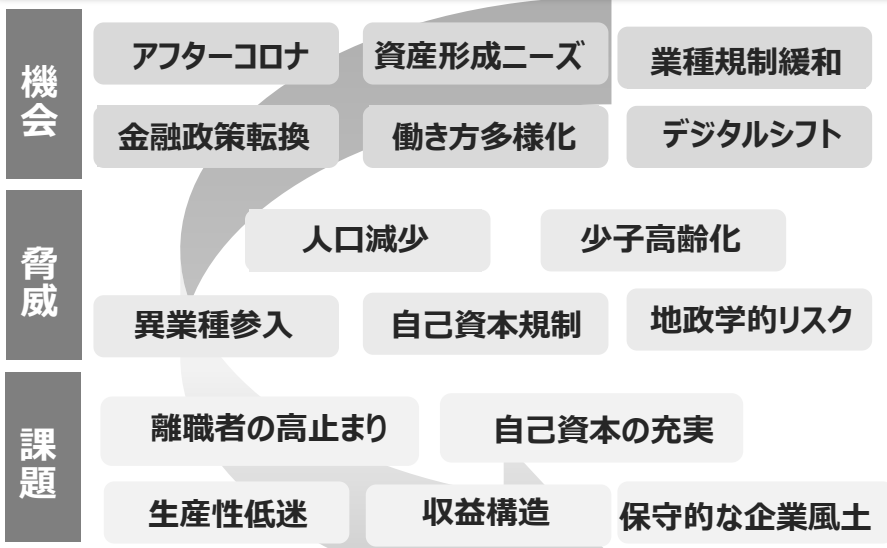
Ⅱ．中期経営計画の進捗状況



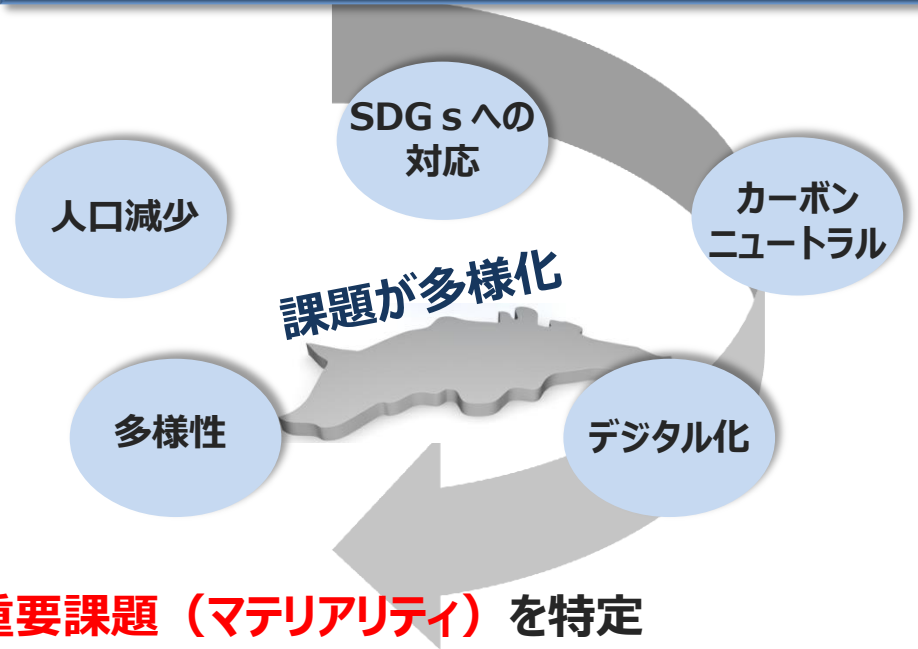
百十四グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）

- 長期ビジョン策定に先立ち、「百十四グループ」と「地域社会」の双方にとって重要な課題（マテリアリティ）を特定した。

百十四グループを取り巻く環境



地域が抱える課題



百十四グループが取り組む6つの重要課題（マテリアリティ）を特定

百十四グループマテリアリティ	サステナビリティKPI	百十四グループマテリアリティ	サステナビリティKPI
①地域経済活性化への取り組み	- 地域の課題解決に向けた取り組み件数 150件(2031年3月期までの累計) - 法人のお客さまへのコンサルティング等の提供件数 年間3,000件(2031年3月期)	④DXの実現と地域社会のデジタル化	- デジタルで繋がる顧客数 40万人(2031年3月期) - ICTコンサルティング取組み先の倍増(2031年3月期)
②人生100年時代への対応	- 資産形成をサポートする顧客数：16万人(2031年3月期) - 金融教育受講者数：3万人(2031年3月期までの累計)	⑤気候変動等、環境課題への取り組み	- CO2排出量(Scope1・2) 2013年度比50%削減(2031年3月期) - サステナブルファイナンス実行額 5,000億円(2021-2030年度累計)
③多様な人材が活躍・成長できる環境の整備	- エンゲージメントスコアの持続的向上 - 女性役員者比率30%以上(2027年3月末)	⑥持続可能な経営基盤の構築	- 政策投資株式の計画的削減 - ステークホルダーとの対話拡充

長期ビジョン2030

- 取り組むべき重要課題として特定した「マテリアリティ」の解決に向けて、百十四グループが実現したいことの想いを込め、「長期ビジョン2030」を策定。

長期ビジョン 2030

総合コンサルティング・グループの進化により、
地域の人々とウェルビーイングな社会を創造する

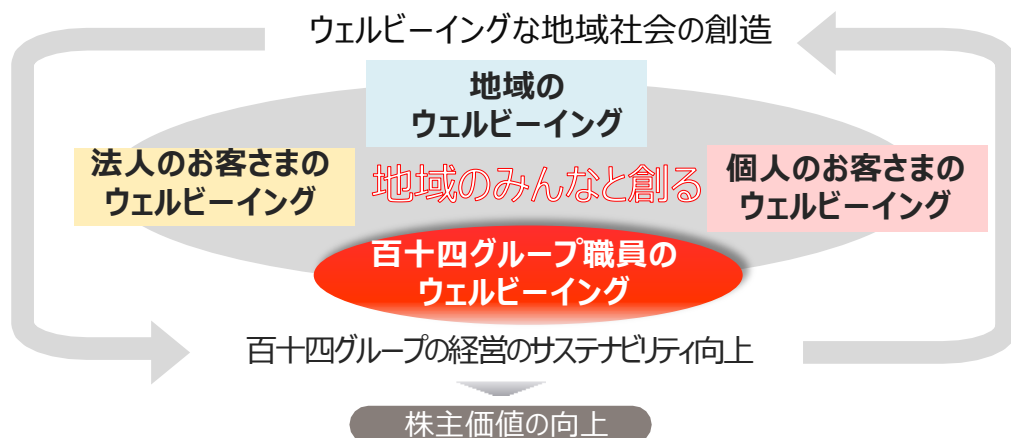
ビジョンに込めた想い

私たちが実現したいこと

- 私たちの存在意義は、お客さま・地域と対話を重ね、知恵を出し、汗をかき、その課題解決に全力を尽くすことで、“地域の人々”がよりよくあり続けるための力になることです。
- お客さま・地域の課題が多様化・複雑化する中、私たちはその解決に向けたパートナーとして伴走していくことで、“地域の人々”と一緒に環境・社会価値の向上したウェルビーイングな社会を創っていきます。

その実現に向けて

- 私たちは「金融サービスの高度化」と「非金融の領域拡大」により総合コンサルティング・グループとしての機能を進化させ、お客さま・地域の課題解決力をさらに強化していきます。



環境・社会 価値

グループマテリアリティに係る
サステナビリティKPIの達成



環境・社会価値と経済価値の
好循環を実現！

経済 価値

連結ROE5%程度
連結自己資本比率10%程度

長期的にめざす水準

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

- 「長期ビジョン2030」でめざす姿からバックキャストし、第1フェーズとして中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」をスタート。
- 4つの重点戦略に「サステナビリティ」「ヒューマンリソース」「デジタル」の3つの「変革（Transformation）」を成長エンジンとして取り組む。

中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」

基本方針

長期ビジョンの第1フェーズとして、3つの成長エンジン（SX・HRX・DX）による変革を進め、総合コンサルティング・グループの進化に向けた取組みを加速する。

重点戦略

- ①総合コンサルティング・グループの進化
- ②職員のウェルビーイング向上
- ③生産性の飛躍的向上
- ④持続可能な経営基盤の構築

戦略を支える成長エンジン

3つの変革の推進
-Transformation-

SX [Sustainability] / HRX [Human Resources] / DX [Digital]

《戦略体系図》



ウェルビーイングな地域社会の創造

重点戦略1 総合コンサルティング・グループの進化

地域共創

法人戦略

個人戦略

グループ戦略

重点戦略2 職員のウェルビーイング向上

エンゲージメント醸成

人材力強化

重点戦略3 生産性の飛躍的向上

業務改革

チャネル改革

重点戦略4 持続可能な経営基盤の構築

有価証券運用の安定化

システム・デジタル基盤整備

コスト・リターン管理の徹底

ガバナンスの強化



百十四グループのサステナビリティ向上

SX推進

HRX推進

DX推進

中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」の進捗状況

- 2024年3月期の経営目標、KPIは概ね順調。
- 中期経営計画最終年度（2026年3月期）の経営目標を上回る挑戦をしていく。

2025年3月期

親会社株主に帰属する当期純利益 **100億円**
中計目標を上回る見通し

経営目標

2023年3月期
(計画開始時点)

2024年3月期
(計画1年目・実績)

...

2026年3月期
(計画3年目・目標)

収益性

親会社株主に帰属する当期純利益

91億円

96億円

85億円以上

健全性

連結自己資本比率

9.10%

9.12%

9.0%程度

効率性

単体OHR（業務粗利益ベース）

76.1%

74.9%

70.0%程度

KPI

総合コンサルティング・グループの進化

地域の課題解決に資する取組み件数

15件

23件

45件

香川県内の法人のお客さま向け貸出金シェア

37.8%

37.3%

40%

法人のお客さま向けコンサルティング収益

12億円

15億円

19億円

個人のお客さまのライフデザインに係る資産残高

8,412億円

9,042億円

9,000億円

グループ子会社の顧客向け業務粗利益

39億円

39億円

45億円以上

職員のウェルビーイング向上

職員のエンゲージメント指標

66pt

65pt

69pt

お客さまと直接対話するコンサルティング人材の創出

—

+9名

+50名

DX人材の創出数

—

+3名

+10名

生産性の飛躍的向上

人員創出数

—

+41名

+150名

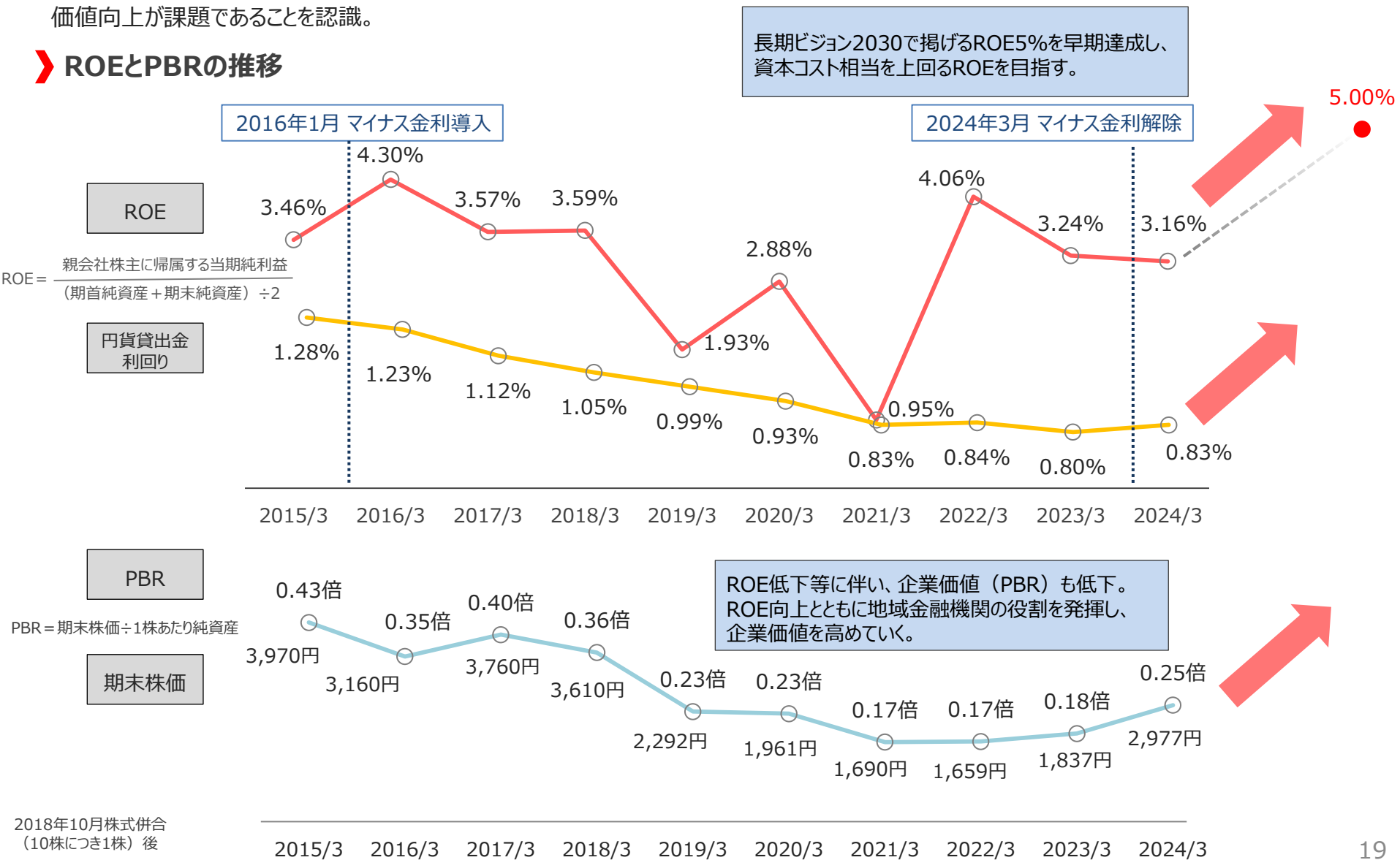
Ⅲ. 企業価値の向上に向けて



ROE・PBRの現状

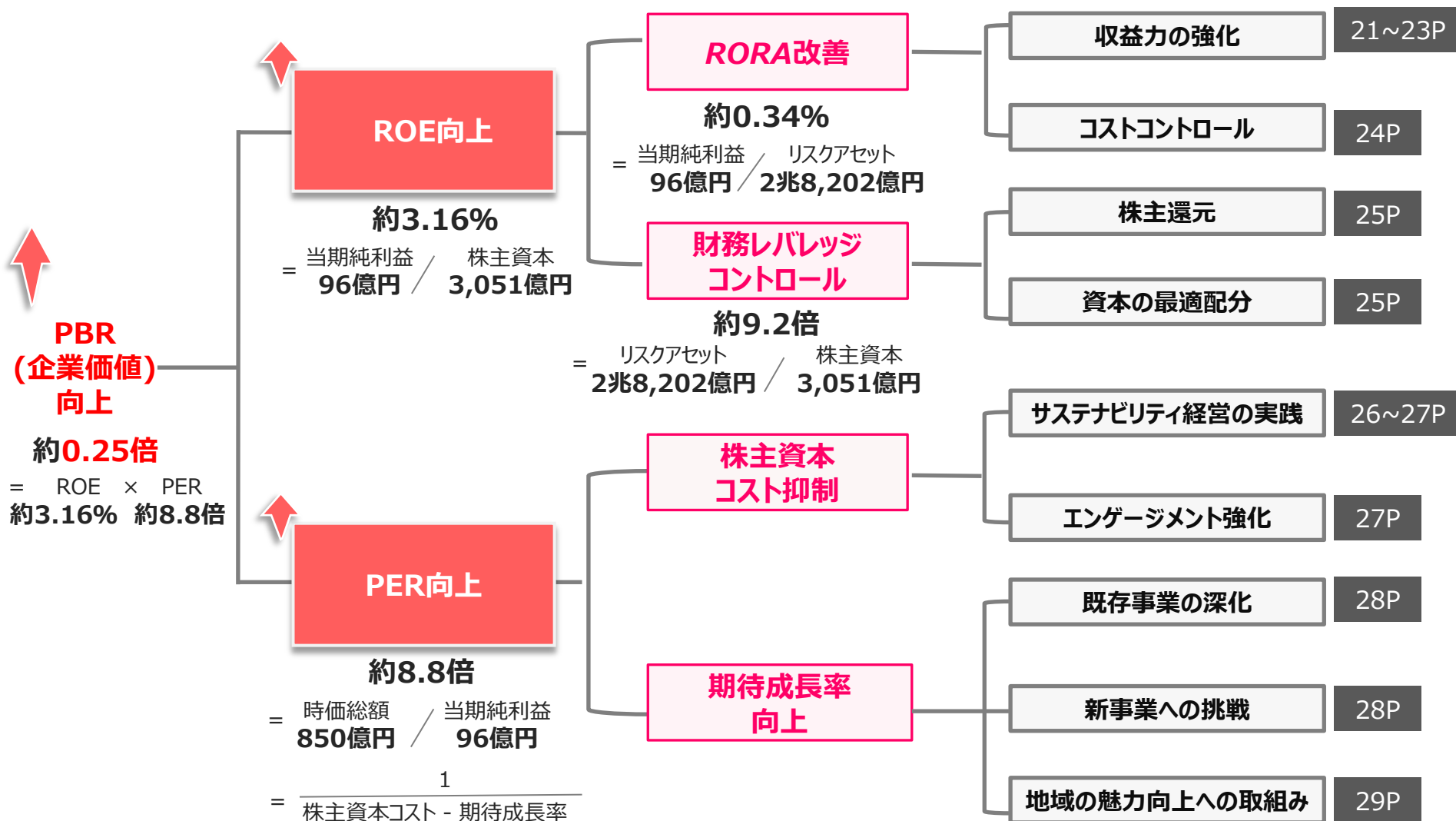
- マイナス金利導入後、円貨貸出金利回り低下等もあり、ROEは低下。更なる収益力向上と効率的な資本運営による百十四グループの企業価値向上が課題であることを認識。

ROEとPBRの推移



企業価値の向上に向けて

- 現状のPBRは約0.25倍であり、PBRの向上に向けてROE、PER改善に紐付く施策を着実に進め、企業価値の向上を図る。
- 構成する各指標を定点観測、分析のうえ、見直しを実践していく。



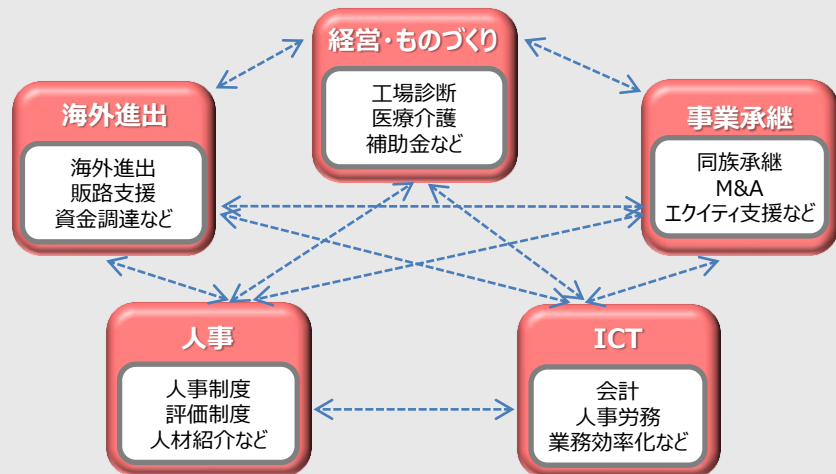
収益力の強化 ー法人コンサルー

RORA改善

- コンサルティング領域の幅を広げつつ、専門コンサルティング集団としての機能を一層深化させ、アセットによらないフィービジネスの収益力強化を図る。

取引先・社会的ニーズに応じたコンサルティングを拡充

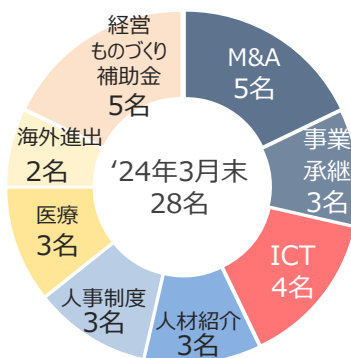
取引先と経営課題を共有し、課題解決に向けたメニューを提案



専門性の高い人材育成と人員増強

外部出向による専門性向上と専門人材採用により人員を増強

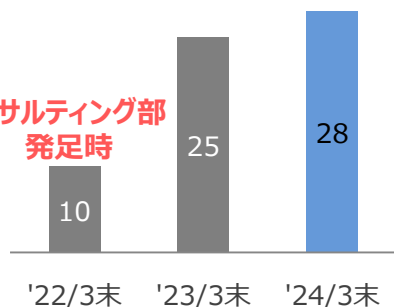
人員構成



専門人員数

(単位：名)

コンサルティング部
発足時

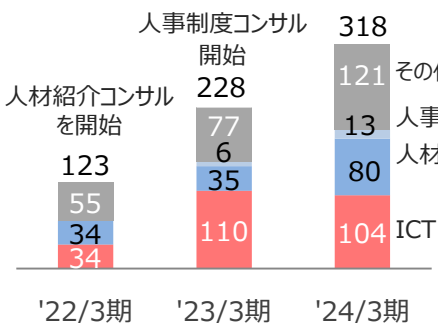


コンサルティング収益力の向上

コンサルティング件数の推移

継続的にコンサルメニューを受注し、件数は順調に増加。

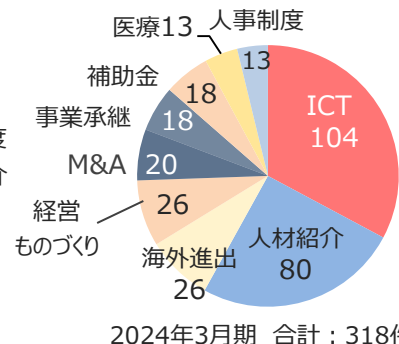
(単位：件)



コンサルティング件数内訳

収益の多様化を図るとともに新しく導入したメニューに注力。

(単位：件)



コンサルティング収益の推移

コンサルティング収益の持続的な増加を図る。

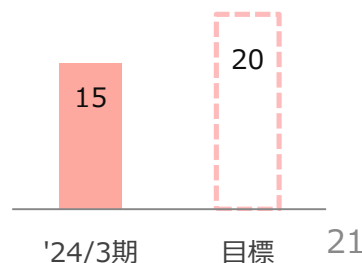
(単位：百万円)

項目	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前期比
事業承継	240	81	253	+172
M&A				
人事	8	35	119	+84
ICT	18	33	90	+57
経営	17	98	156	+58
その他	925	936	962	+26
合計	1,208	1,183	1,580	+397

1人あたりのコンサルティング収益

専門コンサルティング人材1人あたりの収益は年間20百万円（除くM&Aに係る収益）を目指す。

(単位：百万円)



収益力の強化 ー個人コンサルー

RORA改善

- 人生100年時代におけるお客さまのライフイベントに応じたコンサルを実施し、個人のお客さまの長期的な資産形成・資産承継に伴走していく。

資産形成層へのアプローチ

若年層向け資産形成機会の拡充

顧客基盤の拡大

- 地域の将来を担う児童生徒から若年社会人まで金融教育や職域セミナーを実施
- NISA制度改正を踏まえ、長期・積立により若年社会人の資産形成をサポート

生涯価値向上への支援

- 商品ではなく、お客さまのライフデザインに係る資産残高に注目とした営業へ

非対面チャネルでのリレーション拡充

電子契約機能拡大

- ローンWeb受付契約サービス「114銀行MyPageサービス」の機能を拡大
- 投資信託関連サービスのデジタル化

データベースマーケティングの実践

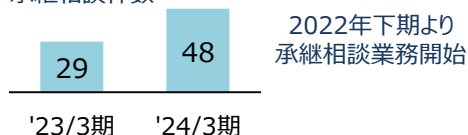
- 資産形成層や資産活用層への非対面によるアプローチ増強
- SMS等を活用したデジタルマーケティング

資産承継層へのコンサルティング増強

法人オーナー等の資産承継支援

財産承継支援に幅広く対応

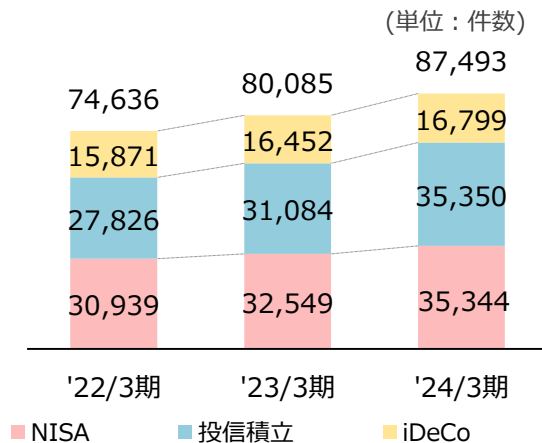
- 資産活用・承継業務に関して専門チーム（プライベート・バンキング・チーム）を中心に対応
承継相談件数



- アセット・マネジメント・サービス開始検討

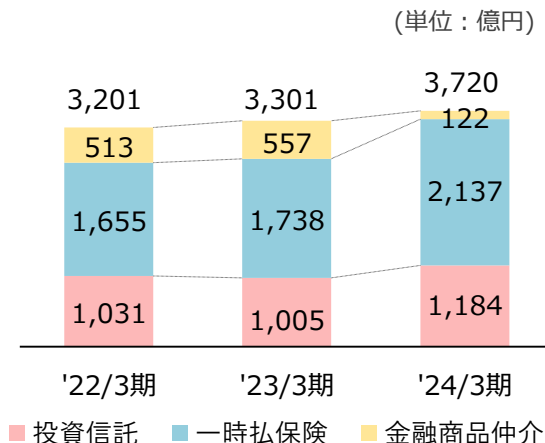
預り資産契約数（積立）

資産形成層のニーズが高い積立商品の契約件数は増加。



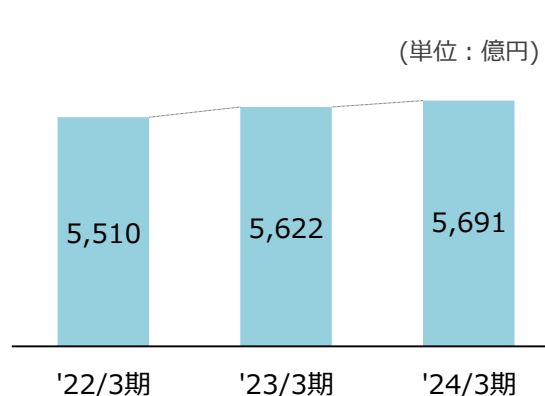
預り資産残高

新NISAを活用した投資信託や一時払保険販売に注力。



住宅ローン残高

家計収支や保険のご相談等を起点に住宅ローン残高中心に積み上げ。



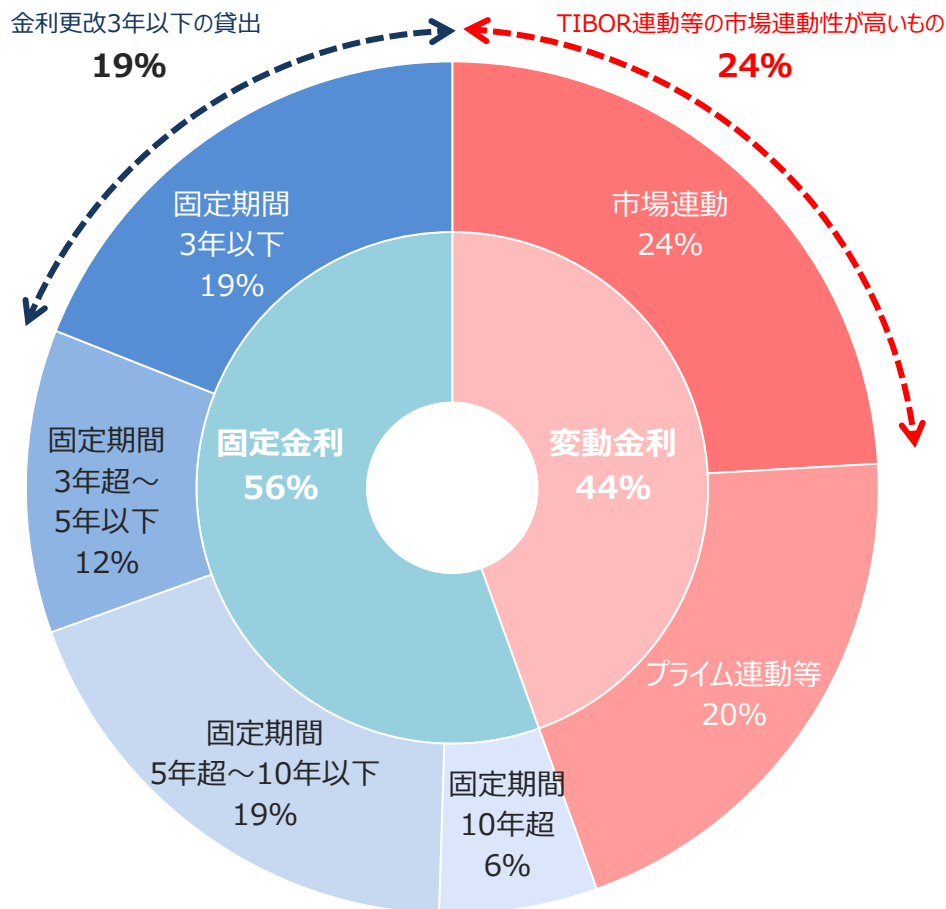
収益力の強化 ―金利上昇の影響試算―

RORA改善

- 金融政策の変更を踏まえ、貸出金利増強による収益力の向上を図っていく。
- 政策金利が段階的に上昇した場合の円貨貸出金利息収入は、2026年3月期で78億円増加（2023年3月期比）を見込む。

■円貨貸出金の金利別内訳

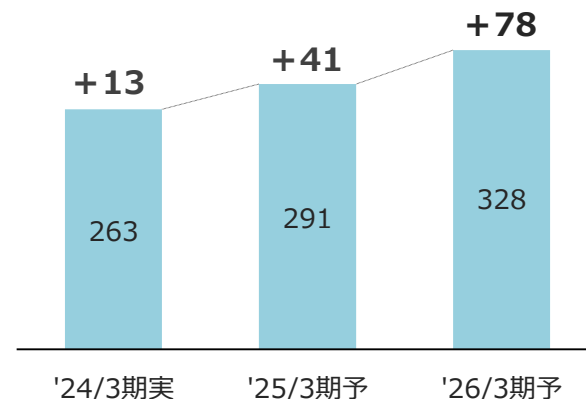
2024年3月末 円貨貸出残高3兆1,628億円



■円金利上昇による影響試算

円貨貸出金の利息収入

(単位：億円)
'23/3期比



政策金利	0.10%	0.25%	0.50%
3M TIBOR	0.26%	0.35%	0.60%
5年国債	0.35%	0.60%	0.80%
10年国債	0.72%	1.20%	1.40%

前提条件

- 貸出金残高 2024年3月末から横這い
- 金利 期末にかけて段階的に上昇

コストコントロール

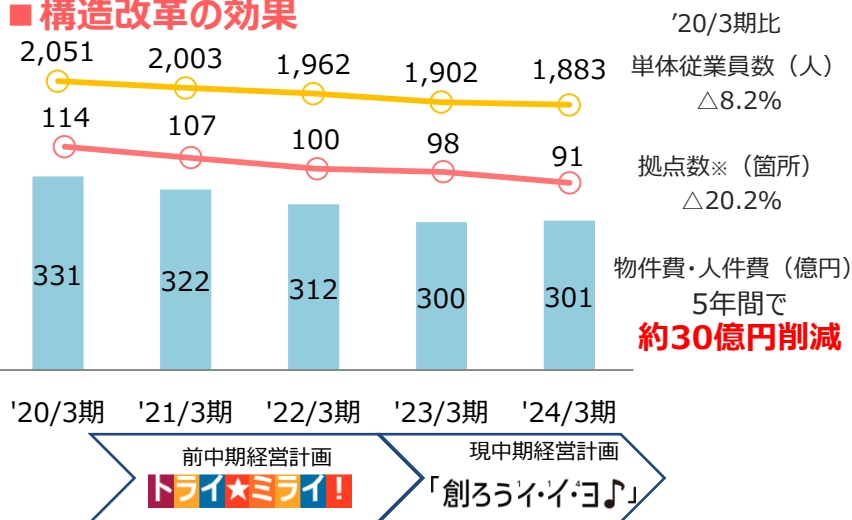
RORA改善

- 人材やデジタル関連等、戦略的な投資は積極的に行いつつ、リターン効果を重視した経費支出と投資を徹底する。
- 与信費用抑制にあたっては、事業者支援を通じた早期経営改善や事業再生支援への早期取組みにより与信費用の突発的な発生を抑制する。

リターン効果を重視した支出

✓ 前中計で進めた構造改革により拠点や人員の適正化とコスト低減を実現。構造改革効果から人的資本、DX等への成長分野を強化。

■ 構造改革の効果

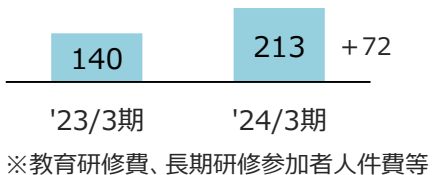


5年間で
約30億円削減

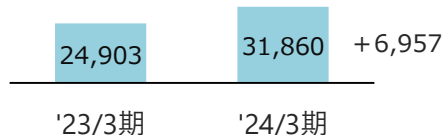
■ 人的資本への投資

コンサル人材育成やリスキリング等の人的資本への投資を強化

【人的資本投資※】（単位：百万円）



【研修延べ時間】（単位：時間）



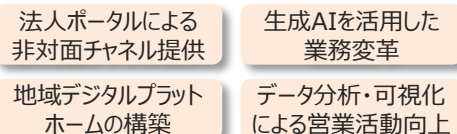
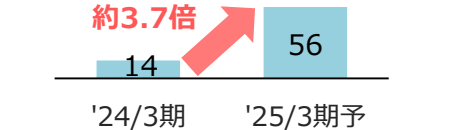
■ DXへの投資

DX推進機能と人材を集約し、「デジタルイノベーション部」を設置

2024年4月 11名体制でスタート

DX投資によりお客さまへの提供価値向上

【システム関連投資額】（単位：億円）



与信費用の抑制

■ 早期経営改善に向けた取組み

- ✓ 取引先の予兆をつかみ、資金繰り支援に留まらない支援を徹底し、突発的な破綻等を抑制する。

審査AIモデル

長期財務データ
預貸金データ
交渉履歴キーワード

月次で取引先情報を更新

更新情報等を基にお客さまと課題共有

先回りしたソリューションを提供

■ 事業再生支援の取組み

- ✓ 原材料高騰や人件費上昇等の事業環境変化により業績悪化が想定される取引先へは営業店と本部が協働し、プッシュ型の経営改善に注力。

外部機関や専門家と連携

外部機関
専門家

営業店
経営サポート
グループ

個社別に支援内容を決定し伴走

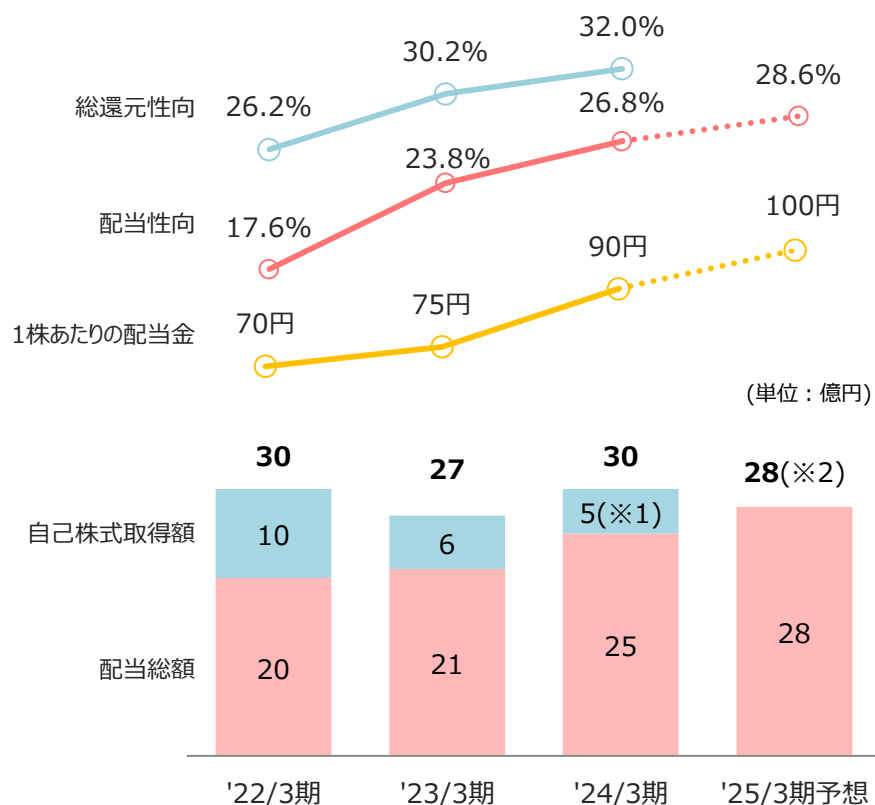
取引先

株主還元および資本の最適配分

財務レバレッジ
コントロール

株主還元方針

- ✓ 安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮した上で配当を実施。
- ✓ 総還元性向**30%**程度を目安とする。経済環境等を勘案のうえ、株主還元を検討する。



自己株式取得額

配当総額

'22/3期

'23/3期

'24/3期

'25/3期予想

(※1) 2024年5月10日公表の自己株式取得枠の金額上限額で買付した場合を記載。

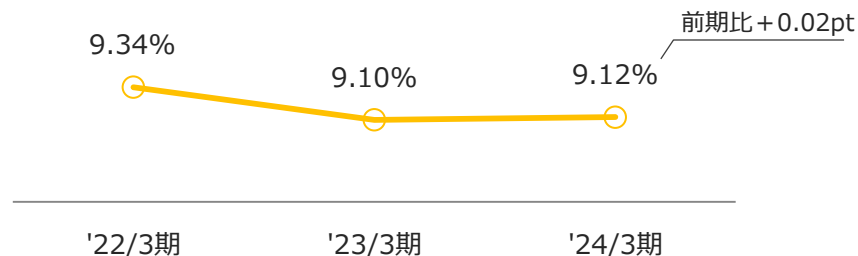
【取得枠の内容】 取得株数上限：250千株、取得上限額：5億円

取得期間：2024年6月17日から2024年9月10日

(※2) 2025年3月期の配当予想（1株あたりの配当金100円）に基づく配当総額

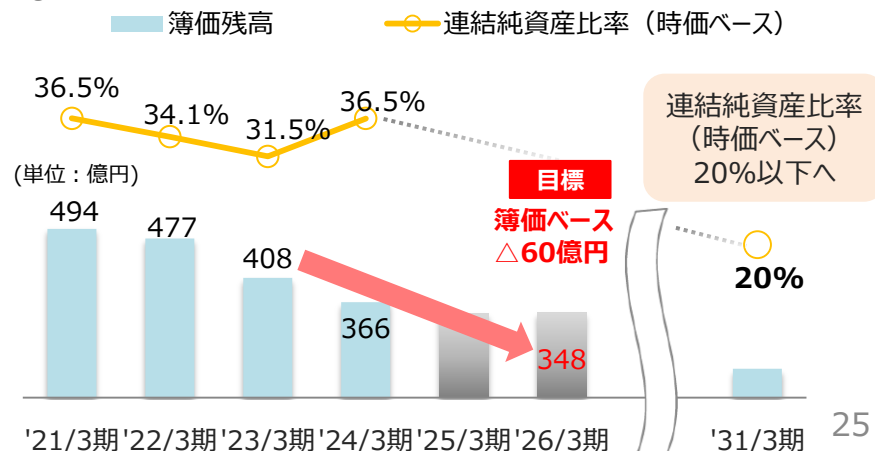
連結自己資本比率の推移

- ✓ 自己資本比率**9%程度**を目途に、収益力強化に向けた資本活用と株主還元の両立を図る。



政策投資株式の縮減

- ✓ 中計期間中（2023年4月から2026年3月末まで）に簿価ベースで**60億円**を縮減する。
- ✓ 2024年3月期において簿価ベースで**前期比42億円**縮減も保有株式時価の上昇もあり、時価ベースでは上昇。保有先と対話を促進し、純資産比率（時価ベース）**20%以下**に向けた縮減を加速させる。



(単位：億円)

'21/3期

'22/3期

'23/3期

'24/3期

'25/3期

'26/3期

'31/3期

25

サステナビリティ経営の実践(環境・社会)

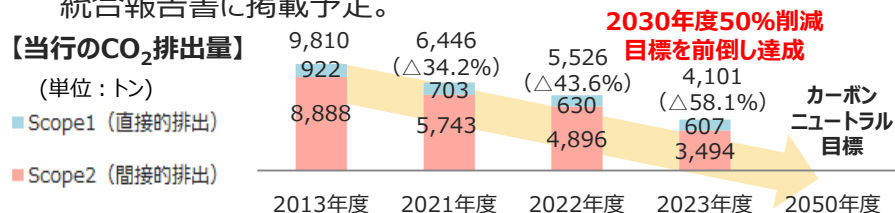
株主資本
コスト抑制

- 当行グループの市場価値向上のため環境や社会課題への対応を図るとともに、多様な属性や価値観を持つ職員が活躍する環境整備を進める。

気候変動、環境課題への取り組み

■ CO₂排出量の削減目標と削減状況

- ✓ 2023年度のCO₂排出量（Scope1及びScope2）は、2013年度比で**58.1%減少**。Scope3排出量は、7月発行の統合報告書に掲載予定。



CO₂排出量ゼロの『ZEB』(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)建築



遊休地で発電したグリーン電力を自家消費しCO₂排出量を削減

■ ESG評価の向上

- ✓ サステナビリティ経営に関する開示の透明性を高め、外部評価の向上により、資本コストの低減に努める。

「グリーンパートナー2023」(森林づくり部門)



林野庁から「百十四の森」を通じた森林保全活動とCO₂吸収量等の取り組みが評価され選定

FTSE Russell ESGレーティング

2.7 (2023年回答ベース)

FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index構成銘柄に選定

CDP気候変動スコア

前年度評価Cを上回るB-評価を取得
(2023年回答ベース)

地方創生への取り組み

■ 地域医療の事業承継支援

- ✓ 香川県や医師会と連携し、後継者不在の開業医と承継希望の医師をマッチング。医療機関・診療所の廃業を防ぎ、地域医療の継続と発展を支援。

内閣府より令和5年度
地方創生に資する金融機関等の
「特徴的な取組事例」に選定



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■ 多様な属性が活躍できる環境整備

男性の育児
休業等取得率

100%

('24年3月期)

26.6%

10.8%

'23/3期

女性役席者比率
+2.4pt

女性管理職比率
+3.2pt

29.0%

14.0%

'24/3期

■ 職場環境への評価



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人

2024年3月、四国の金融機関
として唯一「ホワイト500」を取得



プラチナくるみんプラス
2022年11月、香川県内
企業において初の取得

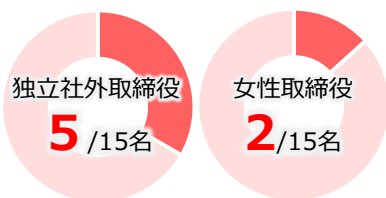


えるぼし
2016年7月、四国内
企業において初の取得

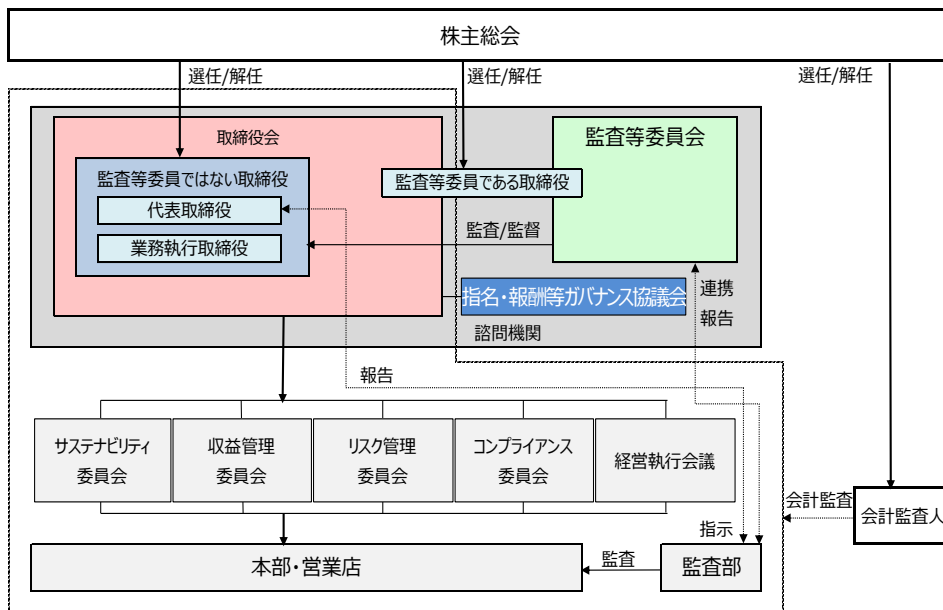
サステナビリティ経営の実践(ガバナンス)・エンゲージメント強化

- 経営の監督と執行の分離を図り、効率性及び透明性の高い企業統治態勢による業務執行を行う。
- 開示の拡充を進め、投資家・株主との双方向の対話を通じ、エンゲージメント醸成を図り、株主資本コストの抑制に努める。

■各会議体の構成



■コーポレート・ガバナンス体制



- ✓ 2024年1月に全取締役を対象に実施したアンケートにより以下を課題として認識。課題改善に取組み実効性向上に努めていく。

特に取り組むべき課題

- 株価、ROE等の重要な経営指標やサステナビリティ関連指標を活用した議論
- 人的資本を意識した取組みを進め、女性・若手など多様な経営人材層の育成に向けた計画的な取組み

取締役の報酬体系

赤字は、今年度導入予定

E CO₂排出削減量 **S** 女性役席者比率向上 **S** サステナブルファイナンス実行額

G 政策投資株式削減額

対話拡充

2023年度の主なテーマや説明事項

- ROE向上に向けた施策
- 資本政策に対する考え方
- 取締役会における議論の状況

個人投資家向け会社説明会

1on1ミーティング

既存事業の深化・新事業への挑戦

期待成長率
向上

- お客さまと深度ある対話を通じた課題解決により、金融・非金融の両面で百十四グループのメイン化を図り、本業収益の拡大をめざす。
- 規制緩和等の事業機会を捉えて新事業の検討を進め、新たな収益機会の創出を図る。

既存事業の深化

■ 海事産業関連貸出の高度化

- ✓ 船舶の大型化、建造資金の高止まり及び用船期間の短縮化等、海事関連産業を取り巻く厳しい環境は継続。審査、リスク管理の高度化や融資手法の多様化を図り、長期的視点で支援。



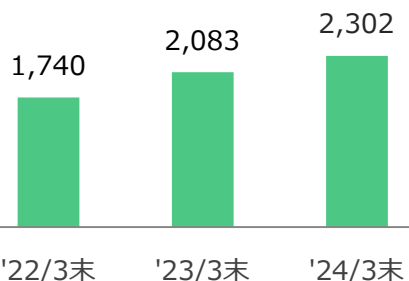
海事産業関連向け貸出残高 **4,349** 億円（2024年3月末）

■ 課題解決に資する融資の取組み

- ✓ 取引先の経営課題や社会課題の解決に資する付加価値のあるサステナブルファイナンスに注力。

サステナブルファイナンス(末残推移)

(単位：億円)



主なサステナブルファイナンスの内訳（2024/3末）

グリーンローン	149億円
サステナビリティリンクローン	132億円
インパクトローン	179億円
私募債(SDGs私募債等)	167億円

新事業への挑戦

■ 海外進出支援

- ✓ 2023年7月にベトナム現地法人を設立。情報収集・ビジネスマッチングに加え、現地進出後の支援まで一貫した対応を実施。

2024年3月時点 コンサル契約件数 **6** 件

事例紹介

業種 金属製品製造業
課題 価格面で海外製品と対抗できず、海外生産委託先の開拓を模索

現地調査
委託先開拓



営業店
・メイン取引先としてリレーション構築
・課題をヒアリングし、トスアップ

連携

HBCV（ベトナム現法）
・ベトナムでの生産委託先開拓から
商談同行、委託契約のサポート等

■ 新規事業・地域活性化等へエクイティ支援

- ✓ 2024年4月に投資専門子会社を設立。ファンドを通じて新規事業や地域活性化事業、事業承継等に取り組む取引先へ出資を行い、地域経済の将来を担う企業の経営に参画。



商号	百十四共創投資株式会社
設立日	2024年4月1日
事業開始	2024年7月予定

後継者不在企業

まちづくり等
地域活性化企業

お客さま・地域が抱える
課題解決の支援

地域の魅力向上への取組み

期待成長率
向上

- 地公体等との連携を更に深め、「まち」の活性化に向けた取組みによりホームマーケットである地域の魅力向上を図る。

■ 地域の魅力を発信する新形態店舗「#114base」

- ✓ 再開発が進むJR高松駅エリアに新形態の店舗「#114base（ハッシュタグ 114ベース）」を開店。



- 取引先企業等による実演展示やワークショップを開催
- 県産品の販売コーナーを常設
- 外貨両替を軸に海外からの旅行者へのおもてなし
- コワーキングスペースの併設

■ 観光コンテンツの造成

- ✓ 金刀比羅宮と地元活性化に向けて参拝者増加を図るため、「伝統文化」「海の神様」をテーマとした高付加価値な体験型ツアーを作成。



特別なコンテンツを造成し海外富裕層の誘客促進

■ 高級ホテルの誘致による地域活性化支援

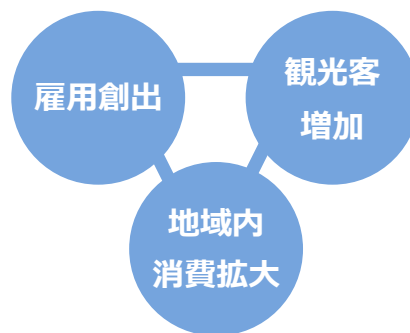
- ✓ マンダリン・オリエンタル・ホテルグループと協業で2027年夏に開業予定のホテル所有及び観光関連事業等を行う合同会社へ地元事業会社等と共同にて出資。



マンダリン・オリエンタル 瀬戸内高松



マンダリン・オリエンタル 瀬戸内直島



地域外からの観光客増加

四国・瀬戸内の魅力を体験できる
エリア周遊観光

調度品、食材、観光体験等
多面的に地元取引先と連携

ホテル新設による雇用の創出

■ 企業版ふるさと納税支援

- ✓ 高松市や多度津町等の地元自治体と企業版ふるさと納税制度に関する契約を締結。ふるさと納税制度を通じて地域活性化へつなげる。

2024年3月時点 紹介件数 **9** 件



本日は、ありがとうございました。

本説明資料や I R 全般に関するご意見・ご感想・お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話

0 8 7 (8 3 6) 2 7 8 7

F A X

0 8 7 (8 3 6) 3 6 7 7

E - m a i l

keiki.kikaku@114bank.co.jp

HPアドレス

<https://www.114bank.co.jp/>

- ◆ 事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ◆ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ◆ なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。